

Indicators Update

2025年12月機械受注

大型案件による押し上げもあり、船電除く民需は大幅に増加

経済調査部	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	ビリング 安奈

[要約]

- 2025年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比+19.1%とコンセンサス（Bloomberg調査：同+5.0%）を大きく上回り、2カ月ぶりに増加した。製造業は3カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）も2カ月ぶりに増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は3カ月ぶりに増加した。石油製品・石炭製品と非鉄金属は、それぞれ大型案件が1件あり、全体を押し上げた。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月ぶりに増加した。その他非製造業や金融業・保険業、通信業などで増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかに増加するとみている。国内外で好調なAI関連投資を背景に機械受注の増加が期待される。ただし、人手不足に伴う納期の遅れなどから、設備投資の実行が遅れる可能性がある。今後の機械受注の動向には引き続き注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
民需（船電を除く）	▲9.1	▲0.6	3.0	▲4.6	▲0.9	4.2	7.0	▲11.0	19.1	
コンセンサス									5.0	
DIR予想									7.7	
製造業	▲0.6	▲1.8	▲8.1	3.9	▲2.4	23.3	▲13.3	▲10.8	25.1	
非製造業（船電を除く）	▲11.8	1.8	8.8	▲3.9	▲6.4	▲8.7	28.8	▲10.7	8.2	
外需	6.8	▲6.4	8.8	▲8.4	28.4	9.7	▲21.8	5.3	38.7	

(注) コンセンサスはBloomberg。

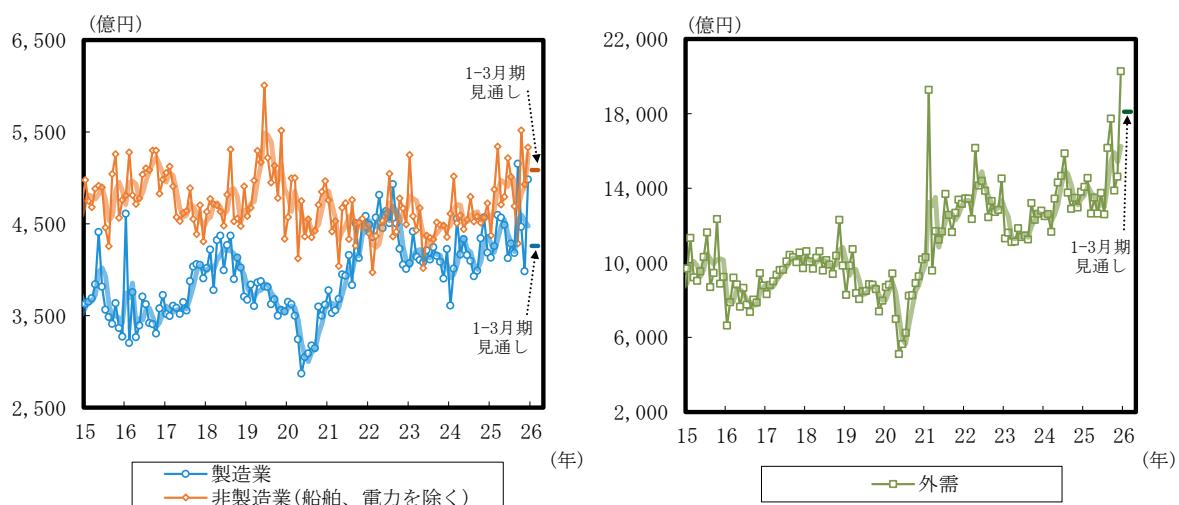
(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】製造業が大幅に増加し、非製造業（船電除く）も増加

2025年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比+19.1%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同+5.0%）を大きく上回り、2カ月ぶりに増加した。製造業は3カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）も2カ月ぶりに増加した。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると、同+4.4%となつたが、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた¹。

内閣府が公表した2026年1-3月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比▲4.5%と、減少する見込みだ。内訳を見ると、製造業では同▲4.9%、非製造業（船電除く）では同▲3.3%といずれも減少が見込まれている。他方、外需は同+11.4%となる見込みだ。

図表2：需要者別に見た機械受注額



（注）季節調整値。太線は3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

¹ 内閣府は基調判断を据え置いた理由として、12月の受注額が大型案件によって押し上げられていることや、前月に減少した後の単月の動きであることを挙げている（内閣府「[機械受注統計調査（令和7（2025）年12月実績及び令和8（2026）年1～3月見通し）結果の概要](#)」）。

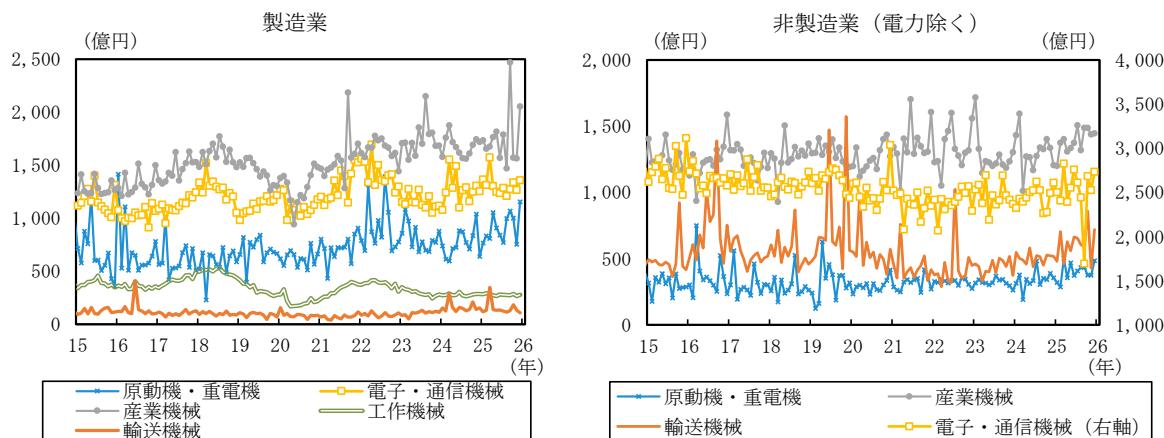
【製造業】大型案件のあった業種がけん引し、大幅に増加

2025年12月の製造業からの受注額は前月比+25.1%と3カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、産業機械、原動機・重電機、電子・通信機械、工作機械が増加した一方、輸送機械は減少した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では、17業種中12業種が増加した。石油製品・石炭製品（同+499.9%）と非鉄金属（同+207.1%）は、それぞれ大型案件が1件あり、全体を押し上げた。はん用・生産用機械（同+25.1%）などの業種からの受注も増加した。他方、その他輸送用機械（同▲27.4%）、食品製造業（同▲31.2%）などでは、受注が減少した。

【非製造業】その他非製造業を中心に幅広い業種で増加

2025年12月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+8.2%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、輸送機械、電子・通信機械、原動機・重電機、産業機械、工作機械のいずれも増加した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中9業種が増加した。その他非製造業（同+83.5%）や金融業・保険業（同+41.8%）、通信業（同+33.6%）などで増加した。他方、運輸業・郵便業（同▲9.7%）や鉱業・採石業・砂利採取業（同▲3.9%）からの受注は減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、25年12月は前月比+25.5%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

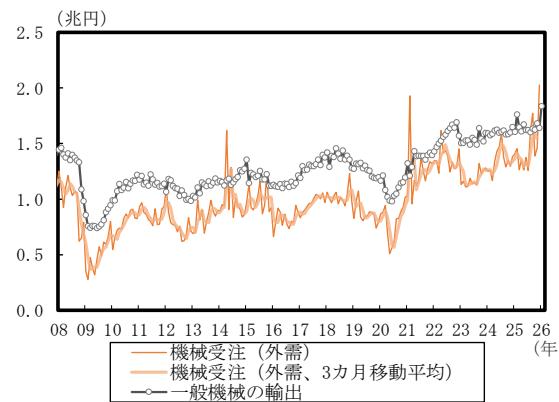
【外需】10件の大型案件があり、大きく増加

外需は前月比+38.7%と2カ月連続で増加した（**図表4**）。機種別では、電子・通信機械、輸送機械、原動機・重電機、工作機械が増加した。電子・通信機械では電子計算機の大型案件が1件あり、輸送機械で3件、原動機・重電機で5件の大型案件があった。他方、産業機械は大型案件が1件あったものの、前月の反動もあり減少した（**図表5**、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、12月の外需は前月比+2.5%と6カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。米国（同+16.9%）からの受注は3カ月連続で増加し、全体を押し上げた。欧州（EU+英国、同+13.8%）からの受注も大幅に増加した。低調に推移していたユーロ圏経済が回復しつつあることを背景に、工作機械受注は増加基調に転じた可能性があるとみている。中国（同▲5.7%）は前月から減少したものの、引き続き高水準で推移している（**図表7**）。

工作機械受注は1月分がすでに公表されており、内需は前月比+1.0%と2カ月連続で増加した。外需は同+5.8%と7カ月連続で増加し、過去最高を4カ月連続で更新した。

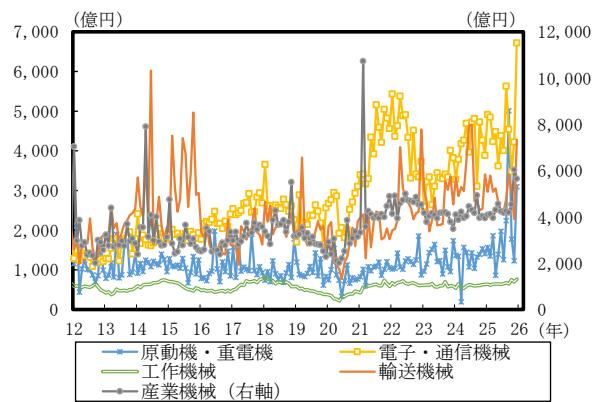
図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

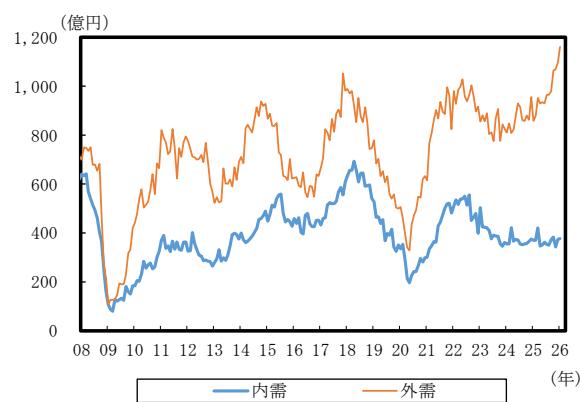
図表5：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

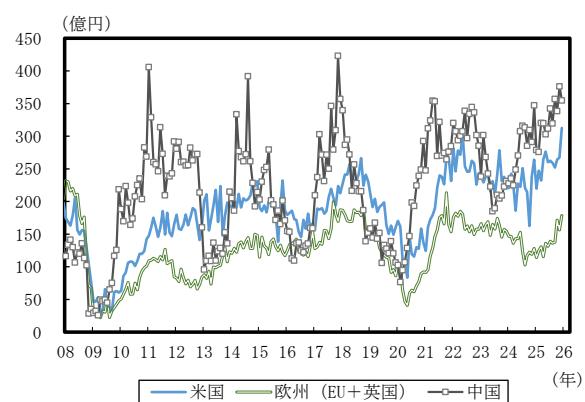
図表6：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は1月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は12月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

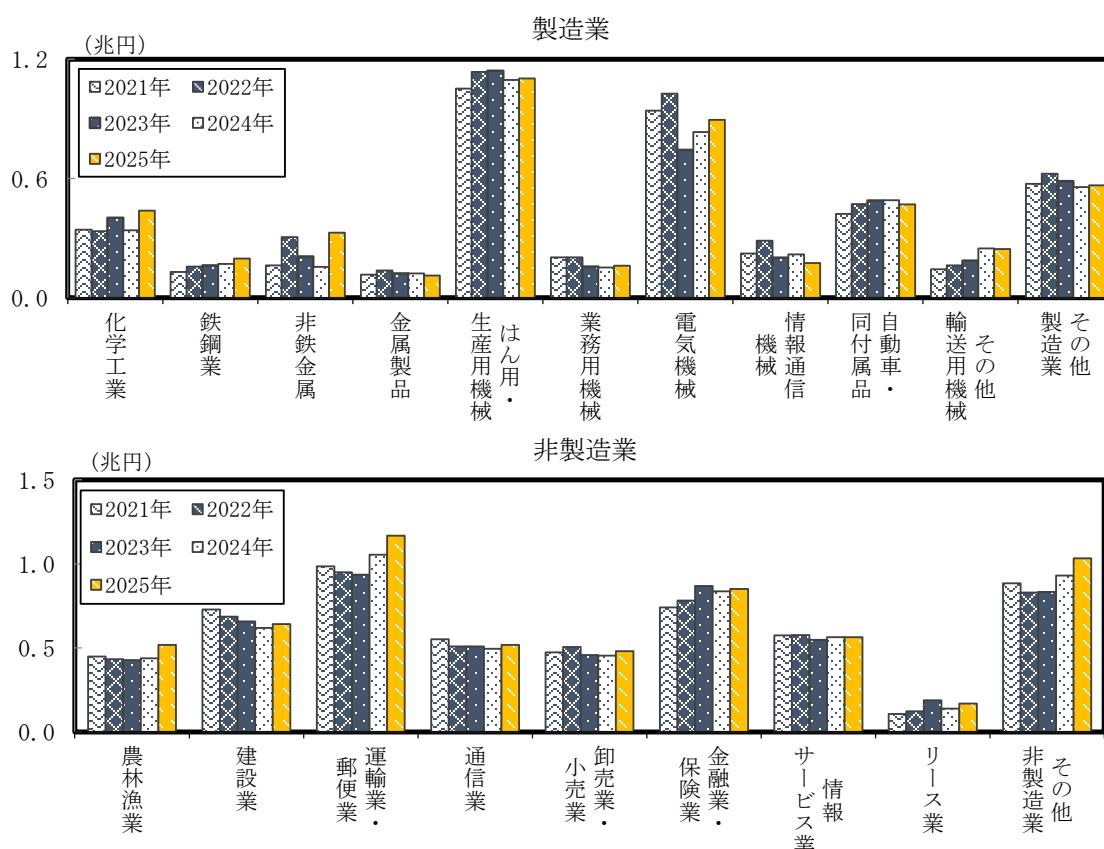
【2025年の機械受注】民需（船電除く）は2年連続の増加

2025年の民需（船電除く）は前年比+6.6%と2年連続で増加した。製造業は同+6.8%、非製造業（船電除く）は同+6.8%といずれも2年連続の増加となった。

2025年は、トランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）による悪影響や米中景気減速の懸念、日中関係の悪化といった不確実性の高い状況にあったものの、製造業からの受注は堅調に推移した。特に、非鉄金属（前年比+111.4%）からの受注は3年ぶりに大きく増加し、プラスに寄与した。化学工業（同+29.2%）や電気機械（同+7.3%）などからの受注も大幅に増加し、製造業の受注額を押し上げた。ただし、自動車・同付属品（同▲4.2%）からの受注は5年ぶりに減少しており、トランプ関税の影響が同業に表れたものとみられる（図表8上）。

非製造業では、人手不足感が非常に強い業種が多いことから、省力化投資などに向けた設備投資が受注の増加に寄与したとみている。運輸業・郵便業（前年比+10.7%）やその他非製造業（同+11.0%）、農林漁業（同+18.0%）などからの受注が増加し、非製造業からの受注額の押し上げ要因となった。（図表8下）。

図表8：業種別機械受注の暦年比較

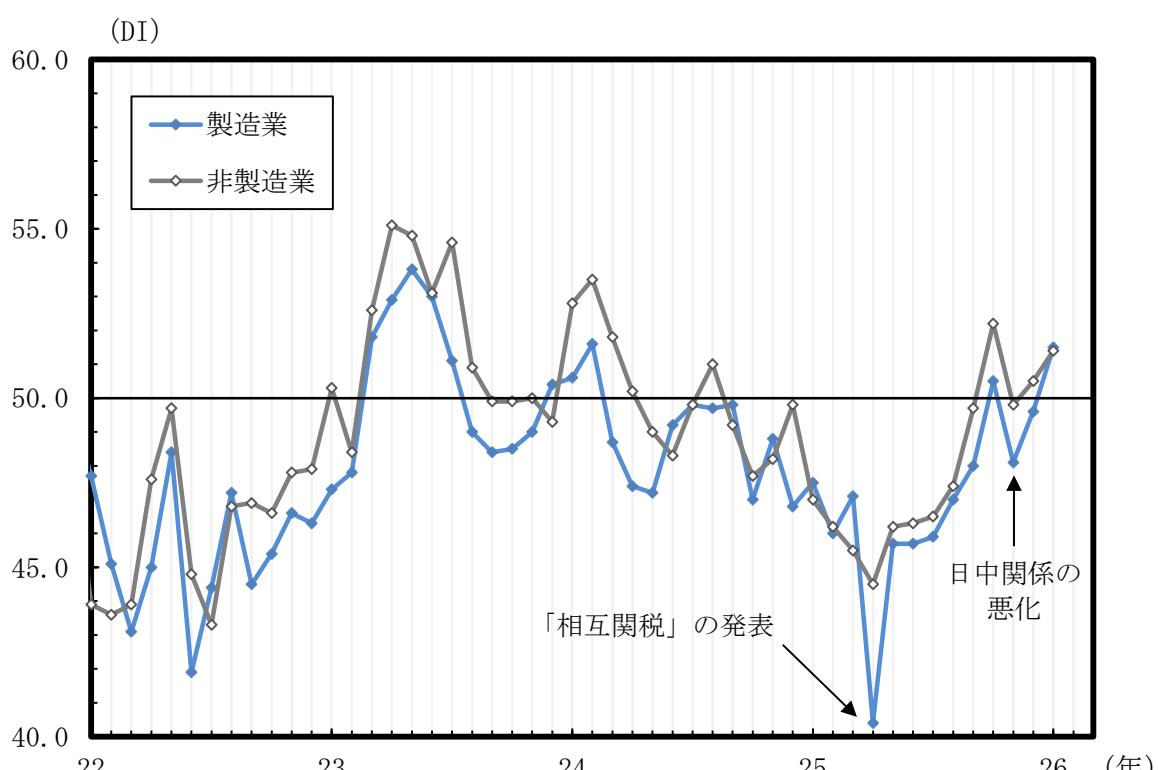


（出所）内閣府統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）は緩やかな増加の見込み

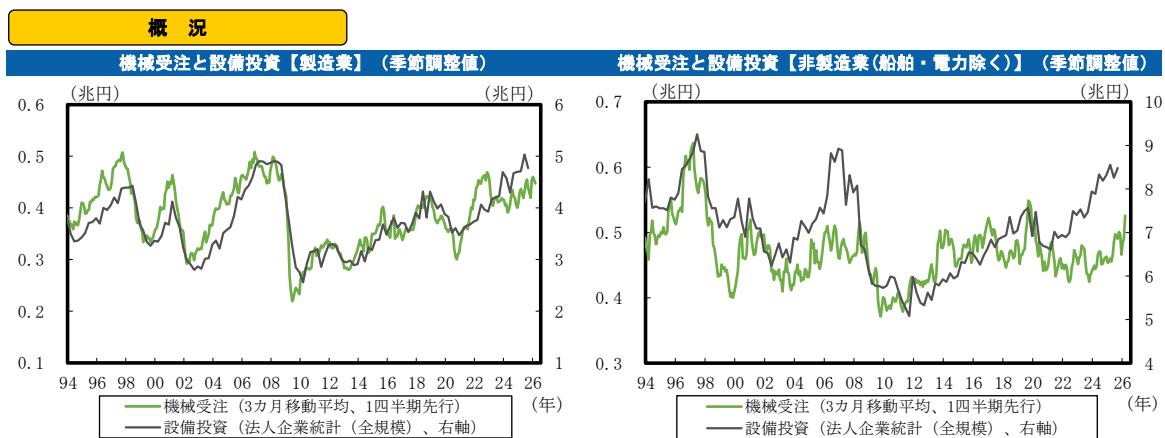
先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。2026年1月の内閣府の「景気ウォッチャー調査」によると、景気の先行き判断DI（季節調整値）が製造業では51.5と12月の49.6から1.9ポイント上昇し、非製造業では51.4と12月の50.5から0.9ポイント上昇した。11月調査では日中関係の悪化が懸念されたものの、実際の機械製造業への影響は想定よりも限定的であったことから²、12月以降の調査では製造業を中心に判断DIの持ち直しに寄与した可能性がある。国内外で好調なAI関連投資を背景に機械受注の増加が期待される。ただし、人手不足に伴う納期の遅れなどから、設備投資の実行が遅れる可能性がある。今後の機械受注の動向には引き続き注意が必要だ。

図表9：景気の先行き判断DIの推移（製造業・非製造業）

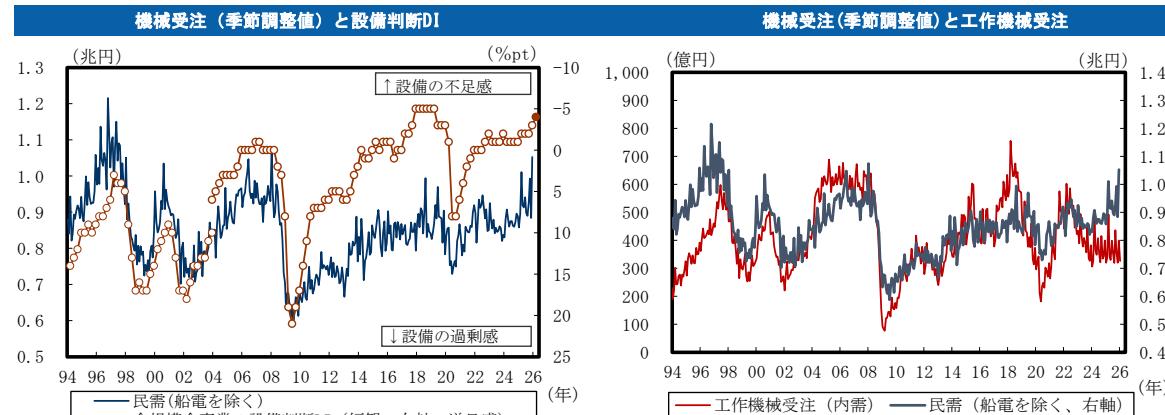


（出所）内閣府統計より大和総研作成

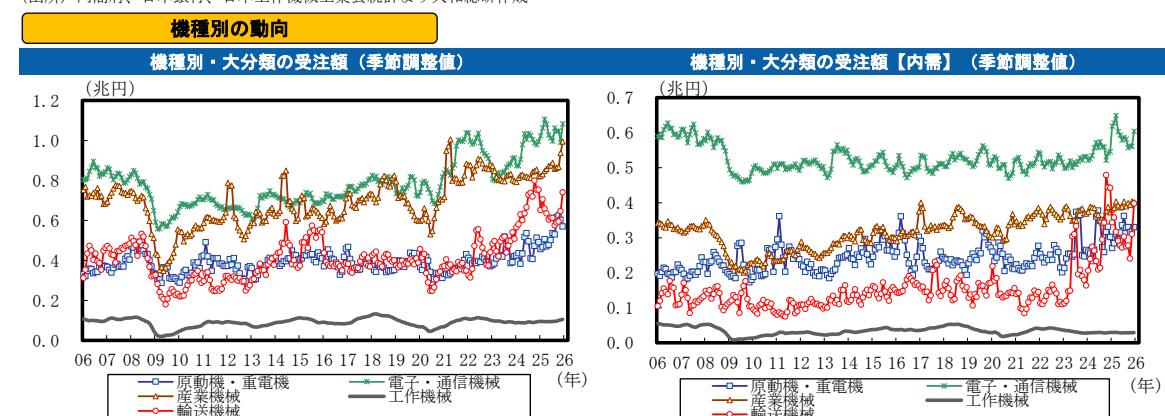
² 日本経済新聞 電子版「[工作機械受注、日中関係冷却でもAI投資熱く 11月中国向け3割増](#)」（2025年12月23日）



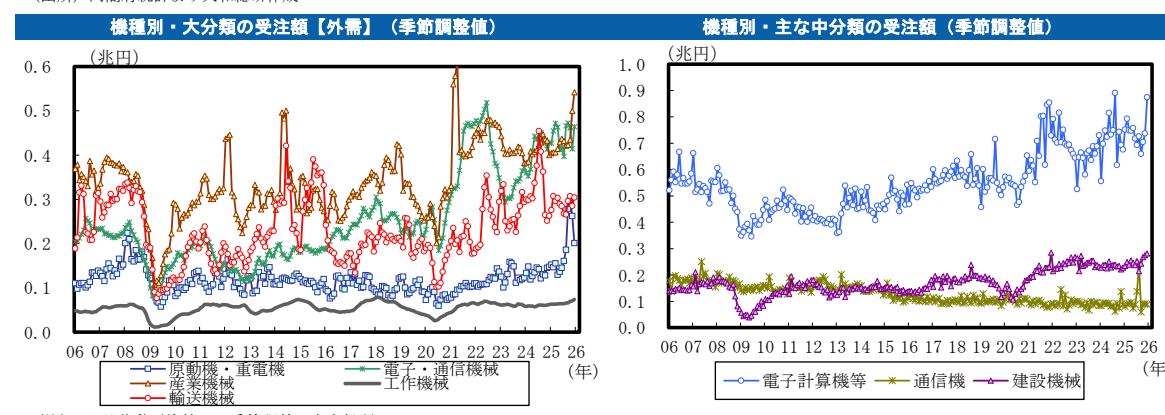
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

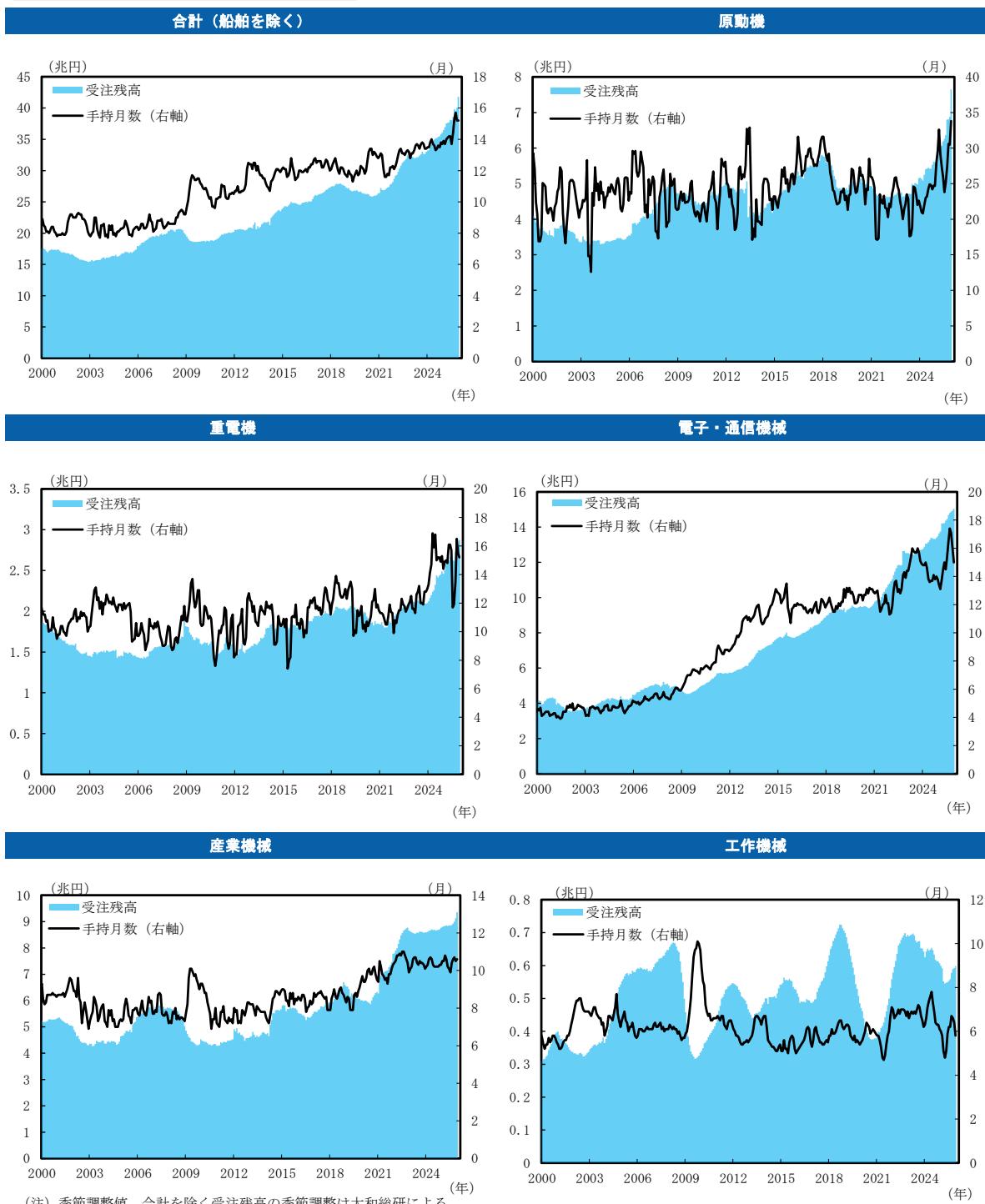


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成



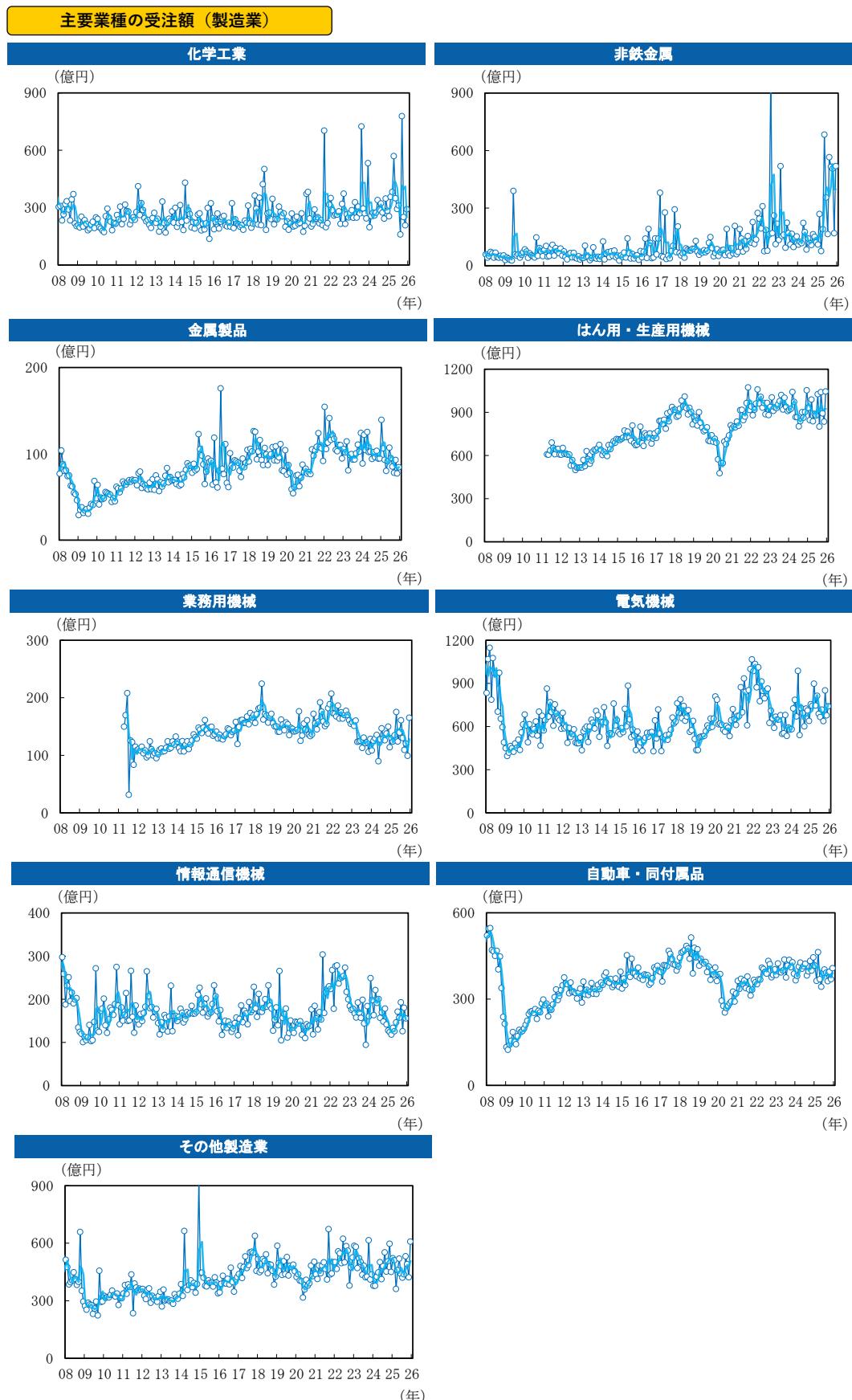
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数



(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

